

研究ノート

アメリカにおける子どもの虐待・遺棄の事例

浅 見 公 子

はじめに

一 問題の発生

二 子どもの虐待・遺棄の事例

(1) State v. Randall

(2) Long v. Long

(3) Petition of the Dept. of Pub. Welfare to Dispense with Consent to Adoption (Mass. 1978)

(4) Petition of the Dept. of Pub. Welfare to Dispense with Consent to Adoption (Mass. 1976)

むすび

は じ め に

親から虐待されたり、遺棄され放置された子どもが見つかったばあい、この子どもをどのように保護し、どのような措置をとることが、子どもにとって幸福なことなのだろうか。この問題は、この二〇年ほどの間、アメリカにおいて、強い法律上の関心をよびおこしたテーマであり、親子に関する法のなかで、しばしば論じられたトピックでもあった。この問題が、どのようなきっかけから生じたのかを明らかにするために、まず、問題発生(1)の背景につ

いて述べることとする。

- (1) このテーマに最も強い影響力をもった Kempe らの研究が公にされたのは、一九六一年であった。A. Sussman, Reporting Child Abuse: A Review of the Literature, 8 Fam. L. Q. 245, 246 (1974).
- (2) N. Katz, Legal Research on Child Abuse and Neglect: Past and Future, 11 Fam. L. Q. 151, 152 (1977).

一 問題の発生

(一) 親から虐待されている子どもがいて、それが法の保護を必要とするという重要な問題を提起したのは、法律家だったのではない。きっかけとなったのは、医学の分野からの報告であった。Sussman の論文⁽¹⁾の中から、この点に触れている部分を以下に紹介しよう。

一九四六年に、放射線医である Caffey が、はじめて、医学上、重要な報告をおこなった。彼は、子どもの硬脳膜下の血腫と長骨の骨折との間に、しばしば相関関係があるという疑いを述べたのである。一九五三年に、Silverman も同じような発見をし、傷害は外傷の結果であると報告した。一九五五年に、Wooley および Evans は、外傷は故意に加えられたものであると結論し、Fisher の見解もこれと同じであった。

そして一九六一年、Kempe らによって、この問題にたいして最も決定的で強い影響力を及ぼしたとされる研究が公にされたのである。⁽²⁾

彼は、コロラド総合病院における彼自身の経験から気づいて、ほかの病院と地方検事らに問い合わせた結果、親にひどく傷つけられた何百もの子どものケースを見つけ出した。この子どもたちの状態を、著者は、「打たれた子どもの症候群 (the battered child syndrome)」という新しい医学用語で呼んだ。これは、親や保護者たちから、ひどい肉体上の虐待を受けた幼い子どもたちの臨床例であり、放射線医、小児科医、そしてソウシャル・ワーカー

らにより、「認識されない外傷」と記述されていたものでもあった。それは、子どもの不具や死亡の原因となっていた。それは、医師に認められなかったり、診断されても不当にとりあつかわれたりしていた。なぜなら、このような事件に当局の注意が向けられることにたいするためらいがあったからである。

Elmer と Boardman が、虐待されている子どもにはどのような助力が与えられるべきかをはじめて提案してから、問題の重要性はひろく認識されるようになってきた。一九六四年に、Young は、これらの子どもたちのために用いられるべき社会的、心理学的アプローチを示した。⁽⁴⁾

一九六二年に、児童局は、専門家たちの会議をもち、子どもの虐待について、医学的、社会的な対策を考慮した。そしてその結果として、最初の強制的立法を提案した。これは、一九六四年までに二〇の州が制定法をつくったさいのモデルとして役立ったとされている。アメリカでは、一九六六年までに、四九州がこの問題について法律を制定した。⁽⁵⁾

(1) 前項注(1)における Sussman の論文は、子どもの虐待についての文獻を、よく網羅したものである。

(2) Kempe, Silverman, Steele, Droegemueller & Silver, *The Battered Child Syndrome*, 181 J. A. M. A. 17 (1962). Sussman, *supra* note 5, at 246.

(3) Elmer, *Abused Young Children Seen in Hospitals*, 5 Social Work 98 (1960), Boardman, *A Project to Rescue Children from Inflicted Injuries*, 7 Social Work 13 (1962). Sussman, *supra* note 8, 9 at 246.

(4) Young, *Wednesday's Children* (1964). Sussman, *supra* note 10, at 246.

(5) Sussman, *supra*, 247.

(二) 現在、アメリカでは、親から虐待されたり遺棄された子どもを保護するために、法律上、以下のような措置がとられている。⁽¹⁾

まず、国(具体的には州)が、親から子どもをとりあげて、custody (監護)を取得する。子どもの監護を州に

移すか否かを決定するのは、通常は少年裁判所である。子どもは、実際には特定の里親が監護する。この間に、ソウシャル・ワーカーが親と接触し、親の態度に変化があれば子どもを親のもとにもどす。ソウシャル・ワーカーの活動については、後述する事例が、具体例を示してくれるであろう。親の態度が改善されなければ、親の同意をえて、同意がえられないときは親権終了の手続をへて、子どもは養子に出されるのである。⁽²⁾

そこで、子どもの監護を親から移すこと、また、親の同意を免除してほしいとの訴えが、数おおく生じており、最近、ますますふえていることが報告されている。⁽³⁾

この場合、裁判所にとっては、子どもが虐待され、遺棄されたと決定する際の法的基準が重要問題である。すなわち、「国が干渉し、子を国の監護のもとにおく法的基準の探求」⁽⁴⁾がもとめられているのである。このための第一歩として、具体的な事例をとりあげて考察することも、有効な方法と思われるので、比較的、最近、マサチューセッツ州最高裁判所の下した判決⁽⁵⁾のあらましを紹介し、問題の解決に近づいてゆきたい。

(1) この点については、石川稔「アメリカにおける親子法の最近の動向」ジュリスト六〇二号（一九七五・十二・十五）一〇二頁。

(2) 石川 前掲一〇六頁。

(3) D. J. Besharov, Terminating Parental Rights: The Indigent Parent's Right to Counsel After Lassiter v. North Carolina, 15 Fam. L. Q. 205 (1981).

(4) 石川 前掲一〇六頁。

(5) Custody of a Minor (Mass) 389 N.E. 2d 68 (1979). この事件については、わたくしの判例紹介をあわせてご紹介いただきたい。アメリカ法一九八二—1. わたくしが、この事件の紹介を「アメリカ法」編集の方からおすすめたとき、この分野については、わたくしは、まったく不勉強の状態にあった。ただ、ここ数年来、家族法関係の雑誌を読むたびに、この問題の重要性は、つくづく感じていたので、思いきってお引き受けた。

そのあと、一九八一年十二月五日には、研究会で報告する機会を与えていただいた。さいわいなことに、その折に、

ご出席の諸先生方、会員の皆様から、貴重な質問をいただき、また、お教えもいただいた。これらに示唆され、「アメリカ法」の原稿では、紙幅の都合で触れることのできなかった点を補うために、本稿をまとめた次第である。

(三) まず事実から述べよう。

この事件で監護が問題となった子どもが生れたのは一九七六年、判決のあったのは一九七九年であるから、このとき子どもは三才になっている。

母親は、この子どもが生れる前から、すでに、子どもの監護について問題の多い女性であった。すなわち、認定された事実によると、彼女は、自分の子三人、夫の血縁の子二人、犬八匹とともに、ガス、水道、光熱もない不潔なアパートに住んでいて、子どもの学校（無断欠席が多い）と、近所の人からの通報で、ひどい家庭環境であることが明らかになった。子どもたちは、里親、次いで子どもの保護施設に移されたが、ソウシャル・ワーカーがこの母親に助力を与えているうちに、改善のみられない状態の中で、この事件で問題となった子どもが誕生したというのである。この子どもは、申立の係属中、母のもとにすることを許されているが、公共福祉局が供与したホーム・メーカーと、公共衛生看護婦の監督を受けている。

子どもの誕生の三日後に、ソウシャル・ワーカーから、Dorchester 地区裁判所にたいして、この子どもは制定法に規定されている世話と保護が必要であるから、監護を州に移してほしいとの申立がなされたのである。⁽¹⁾

地区裁判所の判事は、以上の事実を認定したうえで、この母親は子どもに適当な世話をするのが不可能であると判断し、子どもを公共福祉局に渡すよう命じた。⁽²⁾ 母親は上訴したが、ボストン少年裁判所も母親の訴をしりぞけたので、事件はマサチューセッツ州最高裁判所にもちこまれた。

Hennessy 首席裁判官は、母親の上訴理由に丁寧な答えながらも、上訴をしりぞけて、原審の判決を認容したものである。

判決は、まず第一に、母親側が、審理の時点では母親はまだ親として適當ではないとはいえないと主張するのにたいし、子どもを親から州に移すばあいには、当然、救済的、予防的であることが許される、とし、現在、親の非行や遺棄が進行中であつて、将来の危険が予期されるときには、子どもを保護する決定をなすことも妥当だと述べている。そして、母親のそれまでの怠慢や無知の事実を指摘し、過去の行為がそのようなものである以上、現在もそれが続いているとみてよいし、将来、親の遺棄行為の犠牲になりそうなおそれのある子どもを州が保護するために介入する行為は許される、と判示したのである。

また、「明白で説得力のある証拠」が必要だという母親側の主張にたいしては、このような事件の解決に際し、むしろ基準となるのは、言葉によって表わされた証拠の基準ではなく、証拠に周到な注意が払われたこと、子どもを親から州に移さなければならない必要性を十分に説得力をもって示すような、くわしい事実認定がなされていることなのだ、と述べたのである。

判旨はこのほか、前半の部分で、これまでに生じていた多くの判例を引用しながら、家族という私的領域の保護と、これにたいする州の介入行為の程度という困難な問題について、まとまった論述をしている。この問題はそれ自身きわめて重要なテーマであり、別の機会に独立にとりあげる必要があると思われるが、この判決だけに關して言えば、Hennessy 裁判官が、事実の認定に最大限の配慮がなされるべきだと述べている点、言いかえれば、事実そのものをして語らしめることの必要性を主張している点が、きわめて印象的であつた。

親子の關係という最も重要な絆を断ち切ることに州が介入すること、しないことの可否を決定する基準に、どのようなものをもつてきても、それは絶対的なものでありうるはずがない。にもかかわらず、裁判所は「何か」をよりどころにしながら、可と否の間に一線を引かざるをえないし、現に引いているわけである。Hennessy 裁判官は、その「何か」は、事実の語るものの中にあると、指摘したのである。

本稿は、この Hennessey 裁判官の説くところに示唆されて、この事件の中で引用されている相当数の判例のうち、とりわけ、事実そのものがわれわれに語りかけることの多い判例を選び出し、それを並列的にはあるが、紹介、記述することを試みたものである。これらの作業だけからは、問題は解決へと進みはしないが、いったい問題点はどこにあるのか、なぜそのような問題がおきているのか、ということ、具体的に把握することはできるであろう。

(1) ここで適用されたマサチューセッツ州における制定法の条文は、以下のような内容のものである。すなわち、子どもが、適切な物質的、教育的または道徳上の世話としつけを受けずにいる、あるいは、子どもが、健全な性格の発展に害を及ぼすような条件、情況のもとで成長しつつある、あるいは、子どもが親や後見人や監護者から適当な世話をされていない、また、親や後見人がそのような世話をすることを嫌い、その能力もなく、用いることもできない、ということを立て、裁判所に申請することができ、これは、子どもの福祉に関係のある者は誰でもできるとされているのである。G. L. c. 119, §24, as amended through St. c. 276, §3.

裁判所が、この申立は証明されたと認めれば、判事は、子どもが一八才になるまで、公共福祉局にひきとらせておくことができる。判事は、子どもの最良の利益にかなうその他の命令をなすこともできる。G. L. c. 119, §26. 389 N. E. 2d 72.

(2) G. L. c. 119 による監護の決定が、公共福祉局に有利になされたとしても、それはまだ親子関係の最終的な切断、完全な切断をもたらさないと考えられている。監護をうけられたのちでも、親は、訪問する権利、養子収用に同意する権利、また子どもの宗教上の入信を決定する権利をもっていると解されている。389 N. E. 2d 68, 74.

二 子どもの虐待・遺棄の事例

(1) State v. Randall

(一) 子どもの虐待あるいは遺棄というばあいには、実際には、どのような事件がおきているのだろうか。この問い

に、比較的、明らかに答えてくれる事例として、少し古いが、一九七一年のネブラスカ州最高裁判所の判決を紹介して導入部としよう。⁽¹⁾

この事件は、二人の幼い子どもが、義父から、犬の皮ひもで打たれたというもので、最も素朴な意味における虐待の例として挙げる事ができる。事実を詳細に紹介するが、それは、そこに述べられた事実から、判決の結論が当然、是認されるべきことが明らかとなる事件だからである。

まず、事実は以下のようなことである。ここで監護が問題となったのは、六才と九才の二人の子どもである。実母は、子どもたちの父 George Furrow とは別れたと称し、現在は、Robert Randall という別の男と結婚している。先夫との間には四人の子どもが生れたが、上の二人の子は、五才と四才のとき、冷蔵庫の中で窒息死した、という。母親がテキサス州のダラスに住んでいたとき、電話をかけるために道路を横切って子どもを放置した短い隙に、もと家にあつて、捨てられていた冷蔵庫の中に入って、二人の子どもは死んだのである。このときの情況は、よくわかっていない。唯一の証人は母親であつた。この事件のおきる前、彼女はその母親と仲が悪く、母親と一緒に住んだり、子どもの監護をまかせるくらいなら、子どもが死んだのを見る方がましだ、とか、子どもを売るか、人にやってしまいたい、などと言つたことがあると、彼女自身が証言している。

これらのことからわかるように、彼女は不安定なパーソナリティで、精神分析の助けを必要としていたことが、証拠から明らかとなっている。また、先夫 George と結婚していたとき、彼を撃つとおどかし、ダラスの事件で警察にいたとき、三八口径のピストルをもっていた。また、自殺を試みたこともある。

一九六五年、ミズーリ州で Randall と結婚してから、彼の軍役にたがつて、子ども一人を連れ、もう一人の子をその母親のもとに残し、ヨーロッパに行った。夫の除隊後、家族はミズーリ州のカンサス市に住むことになったが、証拠によると、婚姻生活は不安定な状態で、Randall は妻子を放置したという。彼が最後に立ち去つたのは

一九七〇年の四月一九日であるが、四月二十六日に再びもどってきて、事件がおきた。この日 Randall は、二人の子どもを、犬の皮ひも (dog leash) で打ったのである。傷とむちのあとが子どもたちの体に残り、上の子どもは意識を失なった。

打った理由は、子どもたちが家族の貯金箱から金を取り出して、近所の子にいくらかをやったという疑いがあったからというのである。Randall は、傷害がこらしめの結果であったこと、加えた罰はゆきすぎであったことは認めた。二階にいた子どもたちの祖母が、子どもが悲鳴をあげたのを聞きつけ、Randall のアパートに来了。彼女が警官を呼び、二人の職員が調べに来了。事件の翌日、Randall は仕事をやめ、子どもを母親は、自分の母に別れも告げずに、二人の子どもを連れて、夜中にカンサス市を去った。Randall もいちはやく、この街を立ち去った。Lincoln に着くや、母親は当局から連絡を受け、この訴訟がおきたのである。

(二) ネブラスカ州ランカスター・カウンティの少年裁判所は、制定法にもとづき、子どもたちは実母により遺棄されたものと認め、子どもたちの監護を、実母から実父に移すことを要すると判決した。母親が上訴する。

ネブラスカ州最高裁判所のホワイト首席裁判官は、以上の事実のほかに、婚姻関係の不和、Randall が前にも子どもを打っていたこと、母親が子どもを飢えさせ、不潔にしていたことなどを、証拠から認めた。そして、これらの諸事実は制定法における遺棄にあたるものと結論し、子どもたちの監護を実父に移した少年裁判所の判決を認容したのである。

(1) State v. Randall, 187 Neb. 64, 187 N.W. 2d 586 (1971).

(2) 制定法の条項は、以下のように規定している。すなわち、遺棄された子ども (a neglected child) とは、「生命または身体に危険な状況、または、健康あるいは風儀に有害な状況にある子ども」である。S. 43—201 (3), R.R.S. 1943, 187 N.W. 2d 586, 588.

(2) Long v. Long

(一) 一九七七年にアイオワ州でおきたこの事件⁽¹⁾も、典型的な幼児虐待の例であるが、親権終了にまで至っており、しかも、その手続の中では、当事者を取りまく諸情況につき、法律家以外の専門家たちの意見がとりあげられ、考察されている点に、裁判所の側の慎重な態度がうかがえて、示唆するところが多い。

本件で問題となったエンジェルという女の子は、一九七三年一月二日に生れたが、実父は彼女が生れる前に死亡し、母親は Joe Long という男と結婚した。

この子は、生後六週間にもならないうちに、虐待された疑いで、一九七三年三月二日に、社会福祉局へ移されたのである。医学上の検査の結果、この子どもの右下肢に骨折が、片方の手に治療した傷跡が見出された。内科医は、さらに、子どもは栄養が悪く、青白く、弱っていて、病気であることを発見した。子どもは、生れたときより、三ポンドも体重が減っていた。虐待の申立が、Black Hawk County の少年裁判所になされた。

社会福祉局が子どもにたいする即時の監護を取得し、病院から出てきた子どもを里親のもとに移した。両親は傷害についての責任を否定しているが、義父 Joe Long はエンジェルにたいする暴行と殴打の責任を問われ、有罪とされた。言渡しは、彼が心理学上のカウンセリングを受けることを条件に延期されている。

一九七三年五月一〇日、子どもは遺棄されている (neglected and dependent) と判決された。

両親は子どもを訪問する権利を認められていたが、この間に、里親と母親とは、子どもに打撲傷を見たと報告した。里親は、しかし、子どもには落ちる癖があったことも認めている。

一九七五年一月二五日、親に改善がみられないと判断した社会福祉局は、制定法にもとづき、Long らと子どもとの間の親子関係終了を申立てた。⁽²⁾ 三回にわたる審理において、ソウシャル・ワーカーは親子関係の終了を勧告し、以下のように述べた。Long らは、子どもを虐待したことを拒否しつつ、過去の問題にたいして他人を責め

ている。Long 氏には、何らの目立った変化もない。自分は、最初、エンジェルを虐待させた事柄は今もなおあると感じる、と。

母親は、自分は変ったし、子どもの世話もできるようになったと言う。一九七五年に Joe との間に生れた息子は健康だし、よく世話をされているとも言っている。しかし、かつて彼女または夫がエンジェルを傷つけたことについては、今なお否定しつづけている。

次に、将来、虐待の可能性があるか否かという点について、医学上の証言は二つに分れた。精神衛生センターの精神分析医、ドクター・スペンサーは、この子どもは「打たれた子の症候群」を示しており、Long らの家庭では安全ではない、したがって家にもどされるべきではない、と主張した。

これにたいして、同じく精神分析医のドクター・ヘイスティングスは、子どもが「打たれた子の症候群」を示していることは認めたものの、親権の終了がなされるべきだとは感じなかった、と述べたのである。この子を Long 氏らからひき離すことは、一方で、新しく生れた子どもの監護を許すことと矛盾するであろう、という。そして、Long 氏には精神分析上、問題がある⁽³⁾ので、彼は精神衛生の専門家と接触をもつ必要がある、と勧告した。

一九七六年二月五日、原審は親権を終了させる判決を下した。

(二) 母親側は上訴する。アイオワ州最高裁判所は、母親と義父により提起された四つの争点に答える形で、しかし、実際には事実を十分に説明しながら法律問題を解くという手法をとりつつ、原審の事実認定と判決とをそのまま認容したのである。

判旨は以下のように説いている。まず、最も重要なことは子どもの最良の利益であり、親の世話や扶養、愛情を受ける子どもの権利が心に留められるべきである、と。しかし、保護者としての州には、子どもが適切にとりあつかわれるように保障する義務があり、子どもの現時点での利益とともに、長期的にみた利益を決定する義務もある。

州がさだめている親権終了についての制定法は、予防的、救済的であって、それは、子どもたちにたいする危害を防ぐ訴を命じており、危害がおきてしまうまで待つことまでを要求してはいない、と。

以上のように述べたのち、上訴の理由とされた法律問題には、たとえば、記録からすれば、子どもが再び虐待される強い可能性が認められるから、最初の措置をくつがえす必要がない、というように、事実認定を再確認しながら、反論してゆくのである。母親が、最初の傷害を否定しつつづけていること、Long氏がカウンセリング・サービスを拒絶していることから、子どもの将来の安全と福祉に危険があると認定したようである。このような情況のもとでは、子どもの将来に賭けようとは思わない、子どもは不確実な親の成熟を待たされることはできない、と強い語調で子どもの立場を守っている。そして、最初、虐待の判決をもたらした諸条件は少しも緩和されていないことを示す事実が、親権を終了させる判決を明白に支持している、とむすんで、原判決を認容したのである。

(1) Long v. Long, 255 N. W. 2d 140 (Iowa 1977).

(2) 制定法の条項は、遺棄 (neglect or dependency) の判決ののち、裁判所の指示のもとにおいて相当な努力がなされても、終了にいたる諸条件が改善されなかったと、裁判所が認めたときは、親子関係の終了を許す、としている。§232.

41 (2) (c), 255 N. E. 2d 140, 142.

(3) ヘイスティング氏は、Joe Long は、衝動的な、若干、情緒的に不安定な人間であって、自分の感情を、言葉よりは物理的に表現する傾向があると説明している。255 N. E. 2d 140, 142.

(3) Petition of the Department of Public Welfare to Dispense with Consent to Adoption (Mass 1978)

(一) この事件⁽¹⁾では、精神に異常をきたした母親が、二人の幼児に暴力や虐待行為を行なったので、公共福祉局から、養子取用にたいする彼女の同意の免除が申立てられ、裁判所によってこれが認められたのである。

この事件の特徴は、以下に紹介する事実からもわかるように、あくまでも実母を尊重して、くりかえし、子ども

を彼女のもとにもどし、親子関係の回復を待つ努力を極限まで行なっていること、また、不幸な子どもたちのその後の措置については、とくに精神分析医の意見を聞いて、子どもの福祉にきめこまかな配慮を示した点にあらう。事実は以下のようなことであった。

被告である母親は、一九六七年三月一日、マサチューセッツ州で結婚し、一九六八年二月に第二子が誕生する。ところが、この子どもは六カ月にもならないうちに、二度も、Chelsea 海軍病院に入院した。証拠によると、一九六八年四月二日には頭蓋骨折で、一九六八年八月一六日には腕の骨折で入院したというのである。一九六八年九月、ペンシルベニア州に転居、父親が海軍で海外勤務中、母と子どもは、数カ月間、一緒に暮らした。

一九六八年一〇月、隣人が、母親が子どもに肉体上の虐待をしていると告げて、Dauphin County の児童保護機関 (Child Care Service) を呼ぶ。一連の同様な申立が、ソウシャル・ワーカーと訪問看護婦の両者からもなされた。一九六八年十一月二五日、いま一度、虐待の事件がおき、母親は自殺をはかったと隣人から報告があった。この日、児童保護機関が子どもを一時的に監護することとし、母親には入院加療の措置をとった。母親は、病院で、限界線上の精神病であると診断された。彼女は二週間あまり入院し、その間、夫が緊急の休暇をとり、もどってきた。状況はよくなったかにみえた。一九六八年十二月十二日には退院し、精神分析の助力を受けていた。

一九六九年、母親はボストン地域にもどったので、子どもの監護はマサチューセッツ州の公共福祉局・家族・児童部に移され、そこからC氏の世話へと移されたが、一九七〇年二月には、審理をへて親のもとにもどされた。しかし、このときには両親は別れており、次子の出生予定の母親は、その両親と住んでいた。

一九七〇年二月一七日に第二子が誕生した。一カ月後、この子どもも腕の骨折のため入院する。四月一九日、子どもはふたたび骨折で入院する。一週間後、母親は、神経上の破綻をきたして自殺をはかり、治療のためにメトロポリタン病院に入院した。彼女は、自分は赤ん坊を殺すであらう、彼らがこわいと述べた。

一九七〇年五月、公共福祉局は、二人の子どもの一時的な監護を取得し、Middlesex County の検認裁判所の審理をへて、上の子をC夫人、下の子を母方の祖父母のもとに移した。一九七〇年六月には母親は退院し、翌年にはまた夫と一緒に、公共福祉局のソーシャル・ワーカーの意見によれば、病状はよくなっている、子どもを受けいれようとしていた。十カ月後、子どもたちは両親のもとにもどされた。

ところが、一九七二年六月、上の子どもがでん部に二度の火傷を負い、体のあちこちに多くの打ち身を受けて中央病院に入院した。一九七二年九月二〇日、下の子どもが鼻を打ち砕かれたとの報告が、隣人からなされた。公共福祉局のソーシャル・ワーカーは、すぐに二人の子どもを里親のもとに移した。子どもがどこに移されたかは隣人にも知らされなかったが、母親は規則的に子どもを訪問し、またカウンセリングを受けることも決心した。数カ月後、母親の状態は徐々によくなったので、一九七三年十月、子どもたちは親のもとにもどされた。しかし、十一月に、母親はふたたび困難をおぼえ、公共福祉局に助力をもとめ、子どもを家の外に移してくれるようにと頼んだ。母親の緊急の要請により、公共福祉局は二人の子どものために里親をとりきめた。翌一九七四年一月、公共福祉局は、養子収用を求めるであろうと通告し、ただちに手続をとった。

(二) 訴訟の経過を以下にまとめよう。公共福祉局の申立は、一九七四年三月、制定法にもとづいて提起されたが、同年六月、被告である母親から猶予がもとめられ、精神分析の評価がおこなわれた。また、裁判官は、一九七五年に、訴訟上の後見人 (a guardian ad litem) を任命し、訴訟は一九七六年六月まで延期された。

子どもたちは、はじめは二人いっしょに置かれていたが、下の子どもが重大な行動上の問題を示したので、里親の家から Nazareth Child Care Center という施設に移され、そこで、その子どもは良くなっていると報告されている。

上の子どもは、一九七四年一月以来、三人の里親の家にいたが、一九七五年にこの子も里親の家で重大な行動上

の問題を示した。数か月のセラピーののち、子どもの精神分析医はつぎのように結論した。すなわち、この幼い子どもは、初期の発育の時期において、苛酷なまで情緒上、傷つけられている。彼は非常に疑いぶかい。盗みや嘘や火遊びが申立てられている。子どもは、グループ・セッティングによって最も建設的に問題をきりぬけることができるであろう。そして、このことが、家族というものに適応するための必要な前提とみられる、と。

以上のような事実のもとで、母親が親としての責任を引き受けることができないということについて争いはない。しかし、公共福祉局が、子どもの最良の利益は、二人の子どもを異なった環境に別々に置くことだという計画を提案したことが問題となった。すなわち公共福祉局は、上の子どもについては、グループ・セッティングの中で治療的環境に置く必要があるから、その後、徐々に養親のもとへ移すこと、下の子どもについては、愛情の育っている理想的な家庭があるので、そこに置いておくことを提案したのである。

これにたいして、訴訟上の後見人の報告書は、子どもを実母のもとにもどすべきではないとする点では同じであるが、母方の叔母であるC夫人が、長年、子どもに関心をもっているので、ここに移すよう勧告したのである。ここでは子どもたちは二人いっしょに育つことができ、延長された家族 (extended family) の中にとどまることができるからである。被告である母親も、公共福祉局の計画に反対し、子どもたちをC夫人のもとに置いてほしいと望んでいる。

以上のような対立の中で、一九七六年七月一九日、検認裁判所の裁判官は、公共福祉局の申立を認めた。母親が上訴したので、事件は控訴裁判所からマサチューセッツ州最高裁判所へと移された。

(1) Petition of the Department of Public Welfare to Dispense with Consent to Adoption, — Mass—, 381 N.E. 2d 565 (1978).

(2) 制定法の条項によれば、公共福祉局は、養子収用の申立とはべつに、養子収用にたいする親の同意の免除をもとめ

て、訴訟手続を開始することができる。裁判所は、子どもの最良の利益にかなうと認めればいいには、判決をなすことができる。子どもの最良の利益がその判決により与えられるか否かを決定するには、裁判所は、親の責任を引き受けることのできる能力、適格性、用意などを考慮し、福祉局により提案された計画をも考慮しなくてはならないのである。G. L. c. 210, § 3. 381 N. E. 2d 565, note 1, at 567.

(三) マサチューセッツ州最高裁判所の Hennessy 首席裁判官も、検認裁判所の結論を支持する。判旨は、上訴理由に答える形で数点にわたるが、主要と思われる二点のみをとりあげよう。

被告側は、まず第一に、延長された家族に移すというもう一つの選択肢を顧慮しなかった点を不服としている。これに答えて、判旨は、養子収用の基準の決定は、裁量的決定の古典的な例であるが、この場合、裁量は専断的であつてはならず、「それは関連諸事実のすべてにもとづいた決定を要求する⁽¹⁾。」とまず述べる。そこで、関連事実の評価をなす必要が生じてくるが、この際、重要と考えられるのは、C夫人の要求である。訴訟上の後見人はC夫人に移すことをすすめ、被告も、他のすべての要件が等しいならば、自然の家族に移すことが望ましいとする専門家の証言を提供した。

しかし、と判旨は反論する。経験の示すところによると、重大な個人的、情緒上の問題があると、同じような家族環境に置かれたとき、子どもはよく反応しないし、実際、非常な困難に出会った。子どものニーズは、高度に特殊化されたものであり、二人のニーズはそれぞれ異なっていることを示す証拠がある。公共福祉局が提出したプランは、これらのニーズによく合わせられているのである。また、被告とC夫人の間には憎しみの感情があること、C氏の方は養子収用に乗り気でないことが認められている。以上のことから、検認裁判所の判決は、すべての関連事実を適切に評価した結果であつた、と判旨は結論している。⁽²⁾

第二に、今回の措置は、合衆国のすすめている家族生活の強化、促進という政策に反するという被告の主張にた

いしては、以下のように答えている。すなわち、子どもの利益が損なわれているときにまで、州が無力であるとは思われない。連邦の政策といえども、子どもの利益を保護する州の権能までも侵害しはしない。「子どもの福祉が争点とされているときに、主として考えられなければならないものは、親の権利でない。最初になされるべき、そして最高の義務は、子どもの福祉を顧慮することである。」⁽³⁾と。また、家族関係のプライバシーは、合衆国憲法によって守られているとする主張にたいしては、以下のように述べる。たしかに、家族の保護にたいする権利は、その性質上、基本的ではある。しかし、「そうしなければならぬ州の利益 (compelling state interest)」を促進するさい、ある種の公的な侵害は正当化されうると判決されている。子どもの福祉を守る州の利益は、この基準に十分適合する。そして、このような際には、親が重大な欠陥、ハンディキャップをもっていて、子どもの福祉を損なうということを示す必要があるが、本件のように、このような事実認定が、証拠から十分に認められときには、州が介入する権能をもつことについては疑いがないであろう。しかし、子どものために行うするには、何らかの基準やガイドラインが必要であり、州は家族の絆を断ち切る前に、家族生活を強化、促進するためあらゆる努力をつくすよう要求されている。しかし、介入が必要ならば、そこで最も考慮されなければならないことは、子どもの利益なのである。そして、当局は、「個人に特有な様々な要素に焦点を合わせる」⁽⁴⁾ことが要求される。このガイドラインは、子どものニーズと利益が妥当に守られるに十分なほど、弾力あるものでなくてはならない、⁽⁵⁾と。

以上のように述べて、マサチューセッツ州最高裁判所は、原審の判決は、子どもの多くのユニークで個人的なニーズをよく考慮したものと評価し、これを認容したのである。

(1) 381 N.E. 2d 565, 570.

(2) Id. 570—571.

(3) Custody of a Minor, 375 Mass. 733, 379 N.E. 2d 1053 (1978), quoting from *Purinton v. Jamrock*, 195 Mass.

187, 199, 80 N.E. 802 (1907).

(4) 381 N.E. 2d 565, 573.

(5) Id. 574.

(4) Petition of the Department of Public Welfare to Dispense with Consent to Adoption (Mass 1976)

(一) この事件で養子収用の同意免除がとめられている子どもの母親は、十四才で未婚のまま子どもを生み、子どもに関心を示していることは認められるが、あらゆる情況からみて、子どもを育てる力がない。里親であり、養親になるうとしている夫婦は、親として適当であると報告されている。これまでの事例とはちがって、子どもが肉体上の虐待を受けた事件ではないので、時期的には前の事件より早く判決されたものではあるが、ここで最後にとりあげる。

子どもの幸福、利益が、一体どこにあるのか、まことにむずかしい事例のように思われるが、マサチューセッツ州最高裁判所は、あまり迷わずに、同意の免除を認めた検認裁判所の判決を支持している。これは、この一年前に類似の事件が生じており、そこで、ひととおり法律上の論議もつくされていたので、これを先例としたためである。のちに、この点にも触れるが、まず、本件の事実から述べよう。

ここで問題となっている子どもの母親は白人、父親は黒人である。一九六八年、子どもを妊娠したとき、母親は十四才で未婚、九学年に通学中であった。父親は、明らかに何の関心もなく、母親の家族も離婚により崩壊していて彼女を助けてやることができない。子どもは、公共福祉局にひきとられ、それ以後は里親のもとで養育されている。子どもの母親は十学年で学校をやめた。技術教育も受けておらず、仕事にもついていない。一九七〇年二月まで母といっしょに住んでいたが、現在は母から離れて住んでいる。母のもとを離れてから一年のうちに、三人の男とつぎつぎに大人の関係をもったらしいが、どれも長つづきしなかった。

一九七二年七月、子どもの父親と結婚したが、これも二、三カ月以上つづかなかった。審理のときにも、この母親は、生計とか扶養の見込みとかについて、はっきりしたことを何も述べることができず、確かな収入源もなく、父、母、友人らが助けてくれるのを望んでいるのみである。

しかし、彼女は子どもには関心を示し、ソウシャル・ワーカーに訪問をアレンジしてくれるよう求め、アレンジされた訪問には出てくる。また、この母親は、一九六九年に子宮切除の手術を受け、もうほかに子どもを生むことができないのである。

子どもは、事件が審理されたときには四才半になっていたが、心理学者の証言によると、利発な、たぶん標準テストにしたがえば、すぐれた知性をそなえた少年である。⁽³⁾

里親は、一九七〇年以来、子どもを養子にしたいと希望しているが、彼らの生活状況は、以下のように報告されている。夫は黒人、妻はハワイアンの血統である。彼らは、よい状態にある十四の部屋をもつ家に、養子一人、里子二人、本件で問題となった子どもとともに住んでいる。この家には、また、精神病院から退院してきた六人の者が寄寓しているが、それは、妻の方が、精神衛生局の「家族的な世話をする母親」だからである。

母親側の弁護士は、これらの者たちの子どもにたいする影響について疑問を投げかけ、心理学者は、子どもが他の子どもたちと親の愛情を競うかもしれないことを指摘した。しかし、訴訟上の後見人と調査官の念入りの報告書は、里親夫婦を高く評価し、家庭の雰囲気承認している。

検認裁判所の裁判官は、里親の家族状況は資格を失わせるものとは考えられず、むしろ、妻は、あたたかく、理解力のある人柄で、すぐれたホーム・メーカーであり組織者であること、そして、家庭にあるすべての人々を世話できるよきマネージャーであること、夫婦は安定した結婚をしていて、適切な家庭環境を維持していることを報告している。⁽⁴⁾

(1) Petition of the Department of Public Welfare to Dispense with Consent to Adoption, 358 N. E. 2d 794 (Mass 1976).

(2) Petition of the New England Home for Little Wanderers to Dispense with Consent to Adoption, 328 N. E. 2d 854 (Mass 1975).

(3) 心理学者は、なお、つぎのような証言をしている。すなわち、少年は、情緒的には安定しているようにみえる。唯一の否定的側面は、彼が二人の母親をもっていることからたぶん生ずる、若干の不安定さの徴候であり、彼の明らかな能力を十分に達成しつづめるか否かが問題だということである。また、生れたとき以来ずっと知っている里親から彼を引き離すことは、外傷性の、またはゆがめられた経験にはなるが、傷の程度は、引き離す際になされる心くばりと、彼が入れられるであろう環境の質に依存するであろう、と。358 N. E. 2d 794, 797.

(4) Id. 797.

(二) ここで訴訟の経過をまとめておこう。子どもの生まれた翌年、一九六九年に、公共福祉局は、将来の養子収用のための親の同意免除をもとめて、検認裁判所に訴訟手続を開始した。審理をへて、この申立を認める判決が下されたが、合意により白紙にもどされた。一九七二年にあらたな手続が開始され、親の同意免除、猶予の願い、子どもの監護という三つの問題が審理されることとなった。ここで、訴訟上の後見人、調査官の報告が、考慮に入れられた。

一九七四年五月、検認裁判所は、公共福祉局の申立を認める判決を下した。母親側がこれにたいして上訴し、事件はマサチューセッツ州最高裁判所へと移された。

判旨は Kaplan 裁判官によって述べられているが、一九七五年の事件を先例として引用し、検認裁判所の判決を認容するという結論であった。先例とされた事件と同様、本件における母親は、子どもを里子に出すことを希望しているが、子どもが自分のところにもどされたとき、現実には子どもを毎日どのように育ててゆくかという問題には対処できていない、したがって、子どもが害を受けるであろうことが十分みてとれる、というのが、その理由であ

(1) また、本件では、子どもは里親のもとで四年半も育てられており、この里親による養子収用が計画されている。里親と子どもの間の結びつきは強く、むしろ、子どもを里親から引き離すことの方が危険である。そして、検認裁判所の裁判官が述べたように、母親は、不適当といえる程度にまで (to the level of unfitness) 親としての性格にひどい欠陥があると認められるのである。このように述べて、判旨は、将来の養親としての里親とともにとどまることの方が、子どもにとって最良の利益であると判断したのであった。

この事件の判旨は、ごく簡単なものである。それは、先例とされた一九七五年の事件の中で、論議された法律論をふまえていたからである。そこで、この一九七五年の事件の概略を以下に付け加えて、本件の判旨を補うことが必要と思われる。

(1) 358 N.E. 2d 794, 798.

(2) Id. 798.

(i) この事件における事実は、以下のようなことである。問題となっている子どもが生まれたとき、母親は三〇才で未婚であった。彼女の母親は死亡している。彼女は退職した七〇才の父親と、二人の未婚の兄弟と住んでいる。ハイスクールの第二学年で学校をやめてから、彼女の仕事は工場で働くことであったが、子どもが生まれたのちは、解雇され、失業手当を受けている。彼女は五〇〇ドルから一、〇〇〇ドルくらいの預金を持ち、子どもの里親に一週一八ドルを支払い、車を持ち、彼女が所有している馬の飼育料を支払っている。

子どもの出生後、ソウシャル・ワーカーに相談しているが、彼女の行動は優柔不断で、煮えきらないものであった。子どもを育て、世話をするための現実的な手段については、何ら明確なプランをもっていなかった。途中で考えが変り、子どもをそばに置きたいと言ったが、友人が世話をしてくれるであろうとか、福祉の助けを受けるであろうとか、ほのめかすだけであった。彼女は子どものためのベビーベッドも衣装ももっていなかった。また、里親

との面会にも顔を出さずにいながら、何の予告もせずに子どもを訪問したりした。彼女は、家族問題のカウンセラーに仕事上の不満を述べ、車とか不動産を売買したり、動物といっしょに働くことが好きなのだと言った。彼女は、ビルマ猫を飼育して売ることを思いついた。動物を飼育している人と会うための約束が彼女のためにととのえられたが、彼女はこの約束を守らなかった。審理のときに彼女が示したプランは、職をえること、父またはベビーシッターに子どもの世話をしてもらう、ということであった。

一九七三年四月、子どもが生まれてから十カ月にわたって監護をしている New England Home for Little Wanderers (Home) は、Suffolk County の検認裁判所に、子どもを養子にやるため、母親の同意を免除してほしいと申立てた。Home のプランは、ある特定の家族への養子であり、その家族は、三〇代の夫婦で八年間の婚姻歴をもち、ほかに養子を育てている。

検認裁判所の裁判官は、Home の申立を認めた。母親は、問題にたいして非現実的なアプローチをしており、自分と子どものために、計画を実行する現実的な手段を示さなかった、と述べ、子どもを養子にやるのが、子どもの最良の利益である、と判断したのである。

母親が上訴する。上訴理由は三点ほどあったが、一つは、母親は Home にたいして一時的な監護を与えただけだから、これを撤回して子どもを返してくれという場合には、本件の訴訟の基礎はないはずだ、というものである。

四 マサチューセッツ州最高裁判所の見解は、原審を支持する多数意見と、Hennessy 裁判官による少数意見とに分れたのである。まず、Keplac 裁判官の述べる多数意見を要約しよう。問題なのは、母親の主張した上訴理由の第一点である。それによると、すでに監護をうばわれている場合と異なり、母親が里子に出す同意を撤回した場合には、親が監護をうばわれるときの基準、すなわち、親としての不適当性 (unfitness) を示すことが必要だとされるのである。⁽¹⁾ところが、Home は、子どもの監護を取得していることを前提に、子どもの最良の利益という基準

を用いて同意免除をもとめていることを批判する。⁽²⁾

裁判旨は、養子収用に先立ち、親の同意免除をもとめる訴訟と、子どもの監護を移転する場合の訴訟において、それぞれ根拠とされる制定法の条項を、詳細に検討する。そして、子どもの最良の利益という基準と、親の不適当性という基準は、母親が主張するように別個のものではなく、この二つの基準はより微妙であって、親の不適当性の要素は、子どもの最良の利益という基準の中に強く現われ、一方、子どもの最良の利益という基準の要素は、親が子どもの監護するのに適するか否かを考慮する際に、重要なのである、と結論している。そこで、養子にさいして用いられる子どもの最良の利益という基準と、監護を移す場合の親の不適当性という基準は、同じ要素を異なった程度に強調しているものであり、二つの基準は同種のもので、互いに関連し合っているのだ、と述べている。

以上のような考察を終えたのち、検認裁判所が、子どもを養子にやるのが子どもの最良の利益であるとした結論は認容できる、と結んだのである。

これにたいして、少数意見を述べた Hennessy 裁判官は、子どもの最良の利益ということと、親の不適当性を同じものとする考え方に反対している。そして、子どもが Home の監護下にあることが示されないときには、そこで基準とされるのは子どもの最良の利益ではなく、親としての不適当性であると主張する。本件では子どもが Home に預けられてから十カ月しか経過していないが、この事実を重視すれば、子どもを Home の監護にゆだねたという要件が確立されていないと解される。そこで、この事件は、もっと多くの時間が経過してから、より明確に証明されるであろう、と結論したのである。

(1) したがって、制定法上は、G.L. c.201, §5 に依拠すべきだという。ここでもとめられる不適当性は、重大な理由を必要とするのだと主張している。

(2) いったん、施設が監護を取得していれば、その訴は、G.L. c.210, §3 にもとづき、その場合、基準とされるのは、

子どもの最良の利益だということになる。

むすび

最も単純、素朴な意味で、親が子どもを虐待する事件からはじめて、子どもの世話をもししない親、あるいはでない親の事例まで、紹介してきた。Hennesy 裁判官が示唆したように、記述された事実が語りかけるものは、予期されたとおり、きわめて多い。そして、その意味は重い。

ここに並記した事例を通じて、何かをまとめてむすびとすることは、ほとんど不可能であるが、ひとまず言えることは、生みの親より育ての親という傾向は、動かしがたい路線だということである。しかし、親権終了の系統においては、第三の事件でみられたように、むしろ過度といえるまでに、実親を尊重する努力を試みている。このようならばあいには、裁判所その他の公的機関の示す配慮と苦心が強く印象に残る。このテーマに内在する困難を暗示するものといえよう。

また、第四番目の事件が示すように、実親の親としての適当、不適當の問題は、公共の施設、里親、養親の充実ぶりと強い相関関係にあることが、指摘されねばならない。親の不適當性、子どもの最良の利益という基準のほかに、望ましい、適切な第二の親の出現とその成長ぶりが、アメリカにおけるこの問題解決の基準となっており、むしろ鍵になっているように思われる。

このような問題が強く意識されていないわが国の状況にたちもどるなら、今後の課題は、アメリカにおける施設、里親、養親の実状を、より深く、より具体的に把握して、わが国の将来に役立てることではないだろうか。

(あさみ・きみこ 本学教授)